

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 U Tグループ株式会社

【英訳名】 UT Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山 陽一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田 隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田 隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	23,722	25,731	101,103
経常利益	(百万円)	1,652	1,671	8,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,082	302	4,968
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,088	304	5,000
純資産額	(百万円)	9,059	10,789	12,996
総資産額	(百万円)	29,124	29,288	33,720
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.76	7.50	123.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.8	36.5	38.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、国内企業の設備投資は増加傾向が続き、個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど、国内需要には底堅さが見られました。一方で、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響等が、海外需要を中心とする製造業における生産活動の下押し圧力となるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境といたしましては、中国経済の減速、世界的なスマートフォン需要の減退や半導体メーカーでの設備投資の後ろ倒しなどにより、2019年1月以降、半導体・電子部品分野の顧客における生産調整局面が続いておりますが、国内での建設需要により住宅関連分野や、消費税増税を控えた買い替え需要などで自動車関連分野等では人材需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループでは従来からの戦略である大企業向けの大人数派遣に加え、地元で働きたい求職者のニーズに応えるため、準大手・中堅企業を対象に地域の仕事を増やすエリア戦略の推進を図ってまいりました。また、大手企業グループに対しては、引き続き総合的な人材サービスを提案することでさらなる関係強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高25,731百万円（前年同期23,722百万円、8.5%の増収）、営業利益1,657百万円（前年同期1,653百万円、0.3%の増益）、経常利益1,671百万円（前年同期1,652百万円、1.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円（前年同期1,082百万円、72.0%の減益）、技術職社員数は20,640名（前年同期19,868名、772名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

##### （マニファクチャリング事業）

マニファクチャリング事業においては、自動車関連分野では消費税増税を控えた買い替え需要など、主に内需を中心とした完成車メーカーや自動車部品メーカー等からの新規受注や既存取引先への増員がある一方で、半導体・電子部品分野では、半導体製造装置など一部の顧客における生産調整が2019年1月から継続していることから減員となる工場も見られ、業界や個別企業の状況によって人材需要は強弱が入り交じった状況となりました。また、当期より地域の仕事を増やすエリア戦略を推進しておりますが、半導体・電子部品分野での生産調整による減員を補うまでには至りませんでした。技術職社員数は前期比で減少となったものの、比較的高単価な自動車関連分野の構成比が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高18,207百万円（前年同期17,714百万円、2.8%の増収）、セグメント利益1,419百万円（前年同期1,250百万円、13.6%の増益）、技術職社員数14,978名（前年同期15,555名、577名の減少）となりました。

##### （ソリューション事業）

ソリューション事業においては、総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで技術職社員数、売上高ともに増加いたしました。しかしながら、EV用電池製造に関わる一部顧客における生産調整に加え、大口の派遣受注に伴う先行費用により利益率が低下いたしました。

以上の結果、売上高3,290百万円（前年同期2,706百万円、21.6%の増収）、セグメント利益164百万円（前年同期150百万円、9.4%の増益）、技術職社員数2,728名（前年同期2,212名、516名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、4月に昨年の約2倍となる900名超の新卒入社者を迎え入れたことにより、技術職社員数が大幅に増加いたしました。半導体製造装置関連の顧客において生産調整の影響から人材需要に落ち着きが見られるものの、大手製造業を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務や自動車関連での設計・開発業務については引き続き需要が強く、配属を進めてまいりました。なお、新卒入社者に対しては初期研修のため一定期間非稼働となる時期が発生するため、当第1四半期連結会計期間においては利益率が前期比で大きく低下することとなりましたが、これは新卒採用において発生する一時的要因であり、通期での収益性への影響はありません。

以上の結果、売上高4,276百万円(前年同期3,328百万円、28.5%の増収)、セグメント利益87百万円(前年同期271百万円、67.8%の減益)、技術職社員数2,934名(前年同期2,101名、833名の増加)となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,133百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,348百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,298百万円減少いたしました。これは主に長期前払費用が1,226百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,431百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は15,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,870百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,182百万円及び賞与引当金が663百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が361百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,224百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,206百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金による配当を2,499百万円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.5%(前連結会計年度末は38.2%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,363,067	40,363,067	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	40,363,067	40,363,067	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	40,363,067	-	686	-	235

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,351,400	403,514	-
単元未満株式	普通株式 11,667	-	-
発行済株式総数	40,363,067	-	-
総株主の議決権	-	403,514	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,990	11,642
受取手形及び売掛金	12,429	12,470
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	1,394	1,577
貸倒引当金	62	71
流動資産合計	28,753	25,620
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	324	311
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,410	1,332
リース資産	0	0
ソフトウェア	522	617
その他	173	111
無形固定資産合計	2,107	2,061
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	39	36
長期前払費用	1,229	3
繰延税金資産	801	801
その他	515	505
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	2,535	1,296
<b>固定資産合計</b>	<b>4,966</b>	<b>3,668</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,720</b>	<b>29,288</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,609	1,532
未払金	840	994
未払費用	6,231	6,444
リース債務	0	0
未払法人税等	1,407	225
未払消費税等	2,345	1,843
賞与引当金	1,330	666
役員賞与引当金	90	7
預り金	2,741	2,977
その他	59	95
流動負債合計	16,907	15,037
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,682	3,320
リース債務	1	0
退職給付に係る負債	94	102
その他	38	38
固定負債合計	3,815	3,461
負債合計	20,723	18,498
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	686	686
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,781	9,584
自己株式	0	0
株主資本合計	12,890	10,693
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	4	4
非支配株主持分	110	100
純資産合計	12,996	10,789
負債純資産合計	33,720	29,288

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	23,722	25,731
売上原価	18,993	20,983
売上総利益	4,728	4,748
販売費及び一般管理費	3,075	3,090
営業利益	1,653	1,657
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	17	25
その他	2	1
営業外収益合計	19	27
営業外費用		
支払利息	10	7
支払手数料	7	2
その他	2	2
営業外費用合計	20	13
経常利益	1,652	1,671
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
25周年記念費用	-	9
株式給付信託制度変更による一時費用	-	1,180
特別損失合計	-	1,190
税金等調整前四半期純利益	1,652	481
法人税等	563	177
四半期純利益	1,088	303
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082	302

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,088	303
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	-	0
四半期包括利益	1,088	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	302
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託( J - E S O P )」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が原則として入社時より一定期間当社グループ内において勤続、もしくは一定期間勤続後に退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,225百万円、当第1四半期連結会計期間1,185百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,419,400株、当第1四半期連結会計期間3,307,900株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間3,762,552株、当第1四半期連結累計期間3,379,426株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	250	250
差引額	1,550	1,550

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

株式給付信託制度変更による一時費用

社員向けの福利厚生制度の一つとして導入している「株式給付信託(J-E S O P)」について制度改定を行ったことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	38百万円	59 百万円
のれんの償却額	102	78

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。

自己株式の取得

- ・取得期間 2018年5月11日～2018年5月21日
- ・取得株式数 普通株式293,300株
- ・取得総額 1,060百万円
- ・取得の方法 東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	2,499	61.93	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当36.93円、特別配当25.00円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,688	2,705	3,328	23,722	-	23,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	0	-	26	26	-
計	17,714	2,706	3,328	23,748	26	23,722
セグメント利益	1,250	150	271	1,672	19	1,653

(注) 1. セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	18,165	3,289	4,276	25,731	-	25,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41	0	-	41	41	-
計	18,207	3,290	4,276	25,773	41	25,731
セグメント利益	1,419	164	87	1,671	14	1,657

(注) 1. セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円76銭	7円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,082	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,082	302
普通株式の期中平均株式数(株)	40,448,374	40,362,988

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間の株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)における信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間59,924株、当第1四半期連結累計期間はありません。

## 2 【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 2,499百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 61円93銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月24日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

U Tグループ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tグループ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。